

総論 「子」と「親」を支えるために何が必要か？

現代の『子どもの貧困』の現状と課題 —地域全体で子どもを育てるために

山野 則子

大阪公立大学 現代システム科学研究科 教授

聞き手：加賀美 太記（阪南大学 准教授・本誌編集長）



「貧困」と当たり前に向き合う 社会を目指すべき

【加賀美】2000代後半から「子どもの貧困」が注目され、政治的にも様々な対応が図られてきました。一方、民間でも子ども食堂やフードバンクといった実践が進み、最近では社会に定着したように思います。しかし、こうした実践が広く必要とされている自体が、ある意味で子どもの貧困の解決は道半ばであることを示しているとも考えられます。

はじめに、現在の子どもの貧困についての山野先生の問題意識をお話いただけますでしょうか。

【山野】わかりました。まず、誤解のないように前置きをさせてもらおうと、私は経済的給付や経済的問題をおざなりにしているわけではありません。貧困そのものに対して、社会保障による分配を進める政策は必要だと思います。ただ、私の専門は社会保障ではありませんので、もしかすると、私の話はそうした社会保障の後に来る二の次、三の次じゃないかと思われるかもしれませんが、でも私は、子どもの貧困問題というのは、例を挙げるのなら、子どもたちが自転車を買ってもらっていないということを、恥ずかしいと思わずに言えることにあると考えています。

どういうことか言うと、子どもたちが少し遠くの自転車でないといけないアップル公園で4時に集まって遊ぼうと約束をしたとき、経済的資本の欠如、つまり貧困で自転車を持っていない子は、それを黙ったままで、公園には行かないんです。その子は友達に「自分の家には自転車がないから行けない」とは言わないんですよ。子どもたちに聞いても、そうしたときに絶対言うって言う子はいませんよ。そうするとどうなるか。4時半にアップル公園に集まっている子たちは「あいつは付き合いが悪い」と受け止めて、「これからあの子は誘わんとこ」と、こうなるんです。

こうして自転車を持っていない子の社会関係資本、ソーシャル・キャピタルが失われていく。つまり、ソーシャル・キャピタルの欠如です。それによって子どもは面白くないし、仲間外れにされると思って学校にも行かなくなる。結果として、学力・体力・健康のすべてが低下し、ヒューマン・キャピタルも欠如していくことになります。このようにして、経済的資本の欠如をベースに、ソーシャル・キャピタルの欠如、ヒューマン・キャピタルの欠如、この3つが色濃く重なりあって進んでいくのです。

ところが、自転車を持っていないということさえ言えたなら、大阪の子は特にですけど子供たちはおせっかいですから、「じゃあ、うちのお姉ちゃんの貸したるわ」みた

いな話になっていくんですね。そうであれば仲間外れになることはなく、みんなで助け合って、一緒に遊びに行くことが実現できるんです。そうすると、ソーシャル・キャピタルもヒューマン・キャピタルも欠如することはない。

このように貧困、あるいはお金がないとか具体的に自転車がないといったことが、決して恥ずかしいことにはならない文化、価値観をどうやって作っていかかが重要です。これは理念の問題です。フィンランドやイギリス等、子どもの権利が進んでる国を見たら、日本との差は歴然です。お金がないということを手すぐに保障・解決することは難しいですが、社会の価値観を変えることはできるんじゃないか。私が学校に注目しているのも、そういう理由からです。

【加賀美】 今重要なことは、子どもたち自身が自分のことを恥ずかしがらずに、または後ろめたさを感じずに言えるような価値観が必要だということですね。

【山野】 そうですね。そのとき大事なのは、子どもたちに「言え」と言うのではなく、それが当たり前の社会が先に作られなければならないということです。

もちろん、親も自分が貧困であるといったようなことは言いにくいし、親自身が恥ずかしいと感じてそう行動するから、子どもにそれが連鎖していくわけです。そこを改善するというのも考え方でしょうが、私としては待ってられない。そこが改善されるより、今の子どもたちが次の親になる方が早いと思うからです。今、目の前にいる子どもたちが、自分たちのことを自由に言えるような教育を受けて、その彼らが成長していけば、その子たちが親になったときに、社会は変わっていると思います。ジェ

ンダーフリーやLGBTだって、現在の子どもたちにとっては当たり前になってきています。

【加賀美】 以前、NHKの貧困問題を取り上げた番組に登場した子どもが「スマホを持っている」といって、逆に叩かれた事例がありました。貧困の概念が理解されていない証拠だと思いますが、そうしたことが起こらないようにするためにも、もっと率直に自分たちの置かれた状況について言えるようにするというのは大事だと感じました。

【山野】 「言えるようにする」といってしまうと、責任が子どもに向かってしまうと思います。「言えるようにする」のではなくて、あくまでそれが当たり前の社会を作ることです。私もたくさん現場に入っていますが、子ども食堂もそうです。皆さん熱心に活動していますが、どの子がしんどいか分からないと言います。それは、しんどいことを当たり前にする文化じゃないからですよ。そこが変わってこないと、たとえばヤングケアラーも同じでしょうが、いくら相談機関を立てても子どもたちは来ないですよ、恥ずかしいから。子どもに言えと言うのではなく、言えるような社会をどう作るかが、大人の役割だと思います。

何で子どもの貧困を捉えるか

【加賀美】 子ども食堂での、どの子が本当にしんどいのか分からないということともつながるかもしれませんが、現在の子どもの貧困の実態についてはいかがでしょうか。とくにそれを捉える際に先生が注目する指標などもあればお聞きしたいのですが。

【山野】『子どもの貧困調査』という本でも展開していますが、子どもの貧困を捉える一つの指標は将来の進路希望ですね。学力ももちろんなんですが、自分が希望する将来の進路について「高卒あるいは中卒でいい」といった回答で、大きな差がみられます。通常、子どもの貧困は相対的貧困で捉えられます。相対的貧困は、等価可処分所得の中央値の半分に満たない世帯のことを指していて、中央値の半分以下、現在で言えば年収122万円以下が困窮度1となります。この困窮度1の世帯の子どもたちと、中央値以上の世帯の子どもたちとでは、回答に倍以上の差がみられるんですね。貧困状態にある子どもたちほど「中卒でいいわ」と考える子の占める割合が多くなる。それから遅刻も同じく倍以上に多くなっていますね。

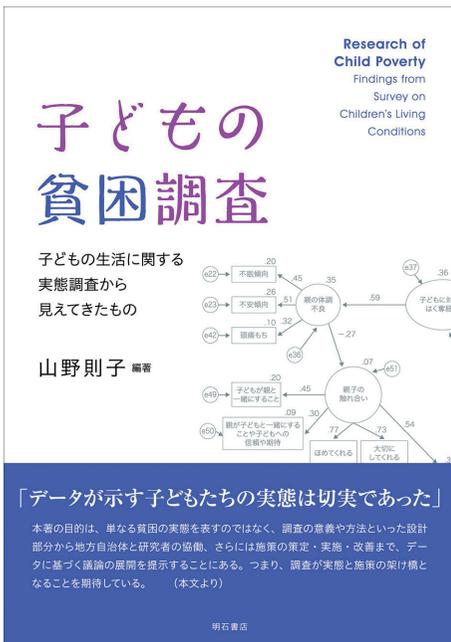
では、なぜここに注目したのかとうと、キャッチしやすいからです。皆さんが言っているように、貧困は他にもたくさん形で現れます。学力が下がる、健康が悪化する

とか。私たちが実施した大阪調査でも、そうしたことがすべて貧困と関わっていました。それ以外にも、家族でのお出かけもそうですし、人形劇を見に行くとか、本当にすべてにおいて経済状況が影響するという結果だったんです。そうした結果だったんですけど、そのなかで私が捉えたのは身近なものです。なぜなら、遅刻だったら学校の先生がすぐキャッチできるから。進路の希望だって、学校ですぐに明らかになる。お腹が痛いとか、健康面はなかなか目に見えませんが、目に見えてキャッチしやすく、かつ、そこまでひどいのかと思えるのが、遅刻とか将来の夢とかなんですよ。

それと、もう一つ私が着目したのは就学援助です。困窮度1にも関わらず就学援助をもらっていない人の割合が14.6%もあるんですね。月の収入が10万円しかないのに就学援助をもらっていない人が7人に1人もいて、すごいことだと思います。これはやっぱり恥ずかしいからなんです。修学援助を受けたら恥ずかしい、受けたらスティグマ（社会から不当に与えられたネガティブなレッテル）になる。本当にこれを変えないことには始まりません。

【加賀美】困窮度1ということは、本当に経済的には一番厳しいご家庭ですが、それでも14.6%が、なお援助をもらっていないのが現実なんですね。

【山野】そうなんです。そうした経済的な厳しさが子どもの不登校につながったり、場合によっては親の子どもへの虐待につながったり、子どもたちの問題行動につながったりしている可能性はすごく高いと思います。



子ども食堂の可能性とこれから

【加賀美】 社会的に広く認知された子どもの貧困にかかわる活動として、2012年に始まったとされる子ども食堂があります。昨年で10年目を迎えましたが、この子ども食堂という活動の社会的な意味合いについてはどのようにお考えでしょうか。

【山野】 子ども食堂は、いろいろなパターンがあるのが良さだと思うんです。私も「さかい子ども食堂ネットワーク」の円卓会議というのを立ち上げからずっと一緒にやってきましたが、これが素晴らしいんです。円卓会議には、子ども食堂の方だけでなく、本当にいろんな人が集まって来られるので、私も毎回「こんなやり方があるんや」とワクワクするんです。堺市が途中から子ども食堂プラスワンという形で打ち出されたこともあって、さらに分かりやすく広がったと思います。これは子ども食堂でご飯を提供するだけではなくて、プラス1として小児科医さんが参画し、自分も貧困だったけどお医者さんになったんだよという体験を語ったり、大阪府大（大阪公立大）の工学部の学生さんが参加して理科の実験を試してみたり、お茶屋さんが子どもと一緒にお茶を立ててみたり、文化財団さんがフルートの演奏や演奏だけじゃなく子どもたちに吹き方を教えたりしているんです。

先程申し上げましたが、ソーシャル・キャピタルや経済的資本が欠如している子どもほど、様々な体験がすごく制限され、お家でテレビとだけにらめっこしているという環境があります。ということは、子ども食堂でプラス1として様々な社会活動や文化活動、それこそフルートを吹くとか絵本を作るとか、大人のお話を聞くとか、そういう体験を提供することには、とても大事な

意味があると思うんです。決して大きなイベントではないけれど、ちょっと社会活動や社会経験がプラス1されている。これがすごく素晴らしいなと思っています。

それ以外にも、子ども食堂にはいろいろな工夫があります。たとえば、子どもたちに図書係とかなんとか係というように、役割を与えて主体的に子どもたちが運営していくよう取り組んでいる子ども食堂があります。今では、クラウドファンディングで寄付を募って1日800食を提供する子ども食堂もあって、そこで活動されているお母さんのお話も聞くんですが、すごい文句を言われるのだそうです。「お弁当が美味しくない」とか、「味が濃い」とか。でも、それって筋違いじゃないですか。だからこそ、「やってあげる、やってあげる」ではなくて、地域活動として子どもたちに役割を与えると、参加してくれるお母さんたちに役割を担ってもらおうとか、もっともっと誰が当事者で、誰がボランティアで、誰が運営者か分からない、そんな当事者参画型とも言うべき運営ができるのが一番の理想だと思いますし、そんな形でうまくやっているところもたくさんあります。

また、先程の1日800食作っているようなところでは、活動されている方の子どもが置いてきぼりになってないだろうかという懸念もあります。だからこそ、私は当事者主体でやれる子ども食堂になっていくことが理想だと思います。そうすると、子どもも受け身じゃなくなって、最初に申し上げた「しんどい」ということも言えたりしますし、あるいは自分の意見が活かされて、子ども食堂が良くなっていくことを体験することができる。まさに社会活動の場になっていく。こうしたところが、すごくいいなと思っています。

その上で、社会的な意義というのは、壁

がないというところでしょうか。児童相談所の人が子どもと接するときには、やっぱり専門職と子どもという関係になります。学校の先生でも、同じように専門職と子どもとなる。でも、子ども食堂のおばさんたち、または若い人はみんな対等、水平的な関係です。こうしたところが子どもにとってとても重要であるとともに、当事者が主体になって地域を良くする住民活動としての社会的な意義になっているように感じます。

【加賀美】 堺の子ども食堂の円卓会議やプラス1というお話は興味深いです。これは行政がリーダーシップを発揮して進められたものなのでしょうか。

【山野】 いえ、そういうわけではありません。「さかい子ども食堂ネットワーク」は堺市から委託を受けた社会福祉協議会が事務局を担ってくれていますが、各子ども食堂の取り組みは、それぞれが創意工夫して取り組んでおられます。ただ、そのときに重要になっているのが、先程も紹介しました円卓会議です。ネットワークが円卓会議という場を作ってくれているので、どんどんお互いの知恵が活性化されていくんです。自由に「こんなことあったらいいよね」と、みんなで意見を出していくんです。じゃあ、それを文化振興財団に声かけて相談してみましようかといったところは、行政も助けてくれますが、あくまでも子ども食堂が主体ですね。決して堺市や社会福祉協議会がお膳立てしているわけではないので、そこがとてもいいところだと思っています。

【加賀美】 いろんな子ども食堂が集まって、それぞれのやり方をお互い学びあったりする場なんですね。

【山野】 そういうことなんです。何か支援

を要望する場ではありません。円卓会議では対等に誰かの発表を聞きます。そして、発表を聞いてどう感じたか、自分のところで生かせることは何かといったことを、参加者で4～5人のグループワークをするんですね。フランクにどんどん意見を交換していくので、その場も、その後子ども食堂もすごく活性化しています。実際、他の自治体で講演や講義をするとき、堺市を例にお伝えはするんですけど、なかなか皆さん同じようにはなっていません。その点、堺市の社会福祉協議会はとても上手なんだと思いますね。

【加賀美】 子ども食堂のこれからを考えたとき、どのような課題があるとお考えでしょうか。

【山野】 私は『学校プラットフォーム』という本も出していて、そちらにも載せていますが、私は子ども食堂を学校でやるのがベストだと思っています。それは、学校で



あれば先程紹介した遅刻のような項目を把握できるからです。たとえば、堺市でも、自治会が主催し、スクール・ソーシャルワーカーが間に入ることで、学校で子ども食堂を開始したケースがあります。主催は自治会なんですけど、先生方もすごいコミットしています。正直なところ、その学校は比較的困窮の地域にあります。子どもたちの遅刻も多いし、朝ごはんは食べてこない。学力も低いし、授業参観や保護者懇談にはどの親も来ない。そんな学校だったんです。ところが、もう 80 とか 70 とかのご高齢の方や先生たちが、朝 5 時に起きてご飯を炊いてといった子ども食堂の活動に取り組んでいるのを見て、親が「いや自分たちの子どものことやろう」と、順番にお母さんたちが朝食を作りに来てくれたり、それ以外にもお父さんがランドセルかけを作ってくれたり、子ども食堂をきっかけに親や PTA が変わってきたというお話を聞いています。すると子供たちの遅刻はゼロになり、授業にもグッと集中するようになったそうです。こうした学校を場とした子ども食堂こそ理想だと思います。

もっと言うと、子ども食堂は子どもが歩いて行けるところがないといけない。なぜなら、子どもたちには校区外に出てはいけないというルールがあるからです。小学校の校則では、どこの学校でも校区外に子どもたちだけで出てはいけないんですよ。ということは、校区内に子ども食堂がなければ、子どもたちは行くことができません。また、たとえ校区内にあったとしても、団地の片隅や一般のお宅でやっていますよと言っても、なかなか子どもは行けないじゃないですか。でも、学校で子ども食堂をやっていたら子どもたちもみんなが行くことができます。

子ども食堂の運営側には、結局どの子が

しんどいかは分からない。だから、開かれた場で子ども食堂を行わないと、みんなに伝わらないんです。どこかの普通のお宅でやるだけでは、支援を必要としている子が来てるとは限らない。

繰り返しになりますが、子ども食堂はすごい場所であり、すごいパワーがあるし、すごくいい取り組み何です。でも、肝心の必要な子どもに伝わってない、これがこれからを含めた子ども食堂の一番の課題だと思います。

では、肝心の必要とする子どものことを誰が知っているのか。それは教師なんです。教師は子ども全員を知っていますし、どこが就学援助世帯なのかも知っています。先程例に挙げた学校では、先生は主催ではありませんが、学校でやっているからその都度様子を見に来るんですね。そして、「ああ、あの子来てないなあ」と思ったら、その子呼びに行くんですよ。先生に毎回様子を見に来たり、子どもを呼びに行ったりすることは負担じゃないですかと聞いたところ、先生は子ども食堂に呼ぶ方がありがたいと仰いました。なぜなら、何もないのに不登校の子に学校おいでと言っても、なかなか来ません。でも、子ども食堂のある日であれば、子どもに声をかけやすい。そういう意味で、先生にとってもすごく有益で、本当にありがたいということでした。そうした先生方の動きもあって、ここでは就学援助世帯の子どもたち全員が子ども食堂に来ているんです。場所を学校にして、先生たちの協力があれば、それが分かる。必要な子が 100% 来てると自信をもって言えるわけです。

それに、団地の一角などでやっている、実態が見えにくいこともあって、地域の方も「これ怪しいんちゃうか」となってしまう、どうしても協力がしにくいんですよ。

でも、学校でやるのであればオープンです。広報も学校からのニュースにも載せてくれるので、どんどんボランティアも増えるし、参画企業も増えていきます。街中のドラッグストアが歯ブラシを子どもたち全員に寄付してくれたり、簡易水道を地元商店街の店舗の方が作ってくれたり、学校の斜め向かいの歯医者さんが毎回来て歯磨きチェックをしてくれて、すごい頑張った子には歯磨きチューブ等をプレゼントしてくれているんです。この歯医者さんになぜ来てくれるのかと聞いてみたところ、公衆衛生は歯医者にとってのミッションであると答えてくれました。子どものためとか、誰かのためにやってるんじゃない。自分のためにやっている。ここでは、みんな、そう言うんです。ドラッグストアも商店街の方も、先生方もです。決して誰かのためじゃない。実はこれが大事かなと思います。自分のため、自分の理念のため、それが成功の秘訣かな。たぶん、子ども食堂を開設・運営する人も、「誰かのために」ということだけでやっているとは潰れていくんです。むしろ、自分のため、自分が子どもの笑顔を見たいとか、自分が地域を良くしたいとか、そうした子ども食堂がどんどん工夫されて続いていっていると思います。

結局のところ、子ども食堂を学校でやるのが子どもにとってもいい、先生にとってもいい、そして地域にとってもいいんです。だから、子ども食堂を学校で展開してほしいというのが、私の一番の願いです。今後、ぜひ生協で子ども食堂にかかわっている方々は、学校で子ども食堂を開設していくことを目指して、学校にアプローチしていただきたいですね。実際、生協等で活動しているお母さんたちはPTAをやっている人も多いし、学校に対して、結構影響力があるんです。全く関係ない人が学校と交渉

しても難しいんですが、PTAの会長さんや役員さんが相談すると、割と対応してくれるんですね。さっきの例も、相談に来たのが自治会長さんだったこともあって、学校も許可をしてくれたんです。そんなことを期待したいですね。

少子化対策として 本当に必要なこと

【加賀美】 最後になりますが、昨今、少子化が重大な社会課題になっており、岸田内閣もいろいろと少子化対策を検討しているようです。今後、子どもの貧困対策をはじめとして子育てのあり方や社会全体で考えていくべき課題等についてご意見をお伺いできますでしょうか。また、その中で先生が感じる協同組合や生協の可能性についても、ご意見いただけますでしょうか。

【山野】 岸田政権の少子化対策ですが、この間も小倉少子化担当大臣と話をしましたが、確かに調査や対策をいろいろやろうとしています。ただ、予算がついてきていないですよ。政府として対応するのであれば、やっぱり予算をつけていかないと。たとえば、子どもの貧困を捉える項目である遅刻等について、当の子どもたちを全数で把握しているのは乳幼児時期が保健所で、就学後は学校です。そして、その全数把握から貧困も含めて大丈夫かなと不安のある子をピックアップして、必要な支援につないでいくスクリーニングの仕組みを開発し、全国で展開しているところです。

そうしたとき、とにかくどこを見ても人材不足なんです。学校でそれを担うのはスクール・ソーシャルワーカーになると思いますが、スクール・ソーシャルワーカーは全

校には配置されていません。より専門的には児童相談所でしょうが、やはりこちらもしっかり人が足りていません。政府が本気になって取り組むとしたら、ここにしっかりと予算を割くことでしょうね。文科省もスクール・ソーシャルワーカーの1校1名常勤化をあげていますが、予算の都合もあって実現できていません。だからこそ、政策として異次元の少子化対策を掲げるのであれば、乳幼児期だけじゃなくて、もっと基本的なところを手厚くしていく必要があると思います。アメリカやイギリスではスクール・ソーシャルワークの制度は当たり前にありますし、そもそもアメリカやイギリスでは学校の職員の50%位は支援職員なんです。一方、日本では80~90%が教員です。子どもたちが行くところすべてに支援職員をしっかりと置く。とくに子ども全員が同じように受けられるサービスという意味でも、私はやっぱり学校に手厚くそうした人材等を配置できるような予算配分をしなければいけないと思います。そうでなければ、少子化対策は産むところだけに注目しているように見えてしまうでしょうね。

それから、協同組合や生協に期待するところは大きいです。協同組合は、やっぱり前向きなお母さんたちで、かつ、お互いつながっていこうという人たちが集まりやすいと思います。ぜひ初めに言った、理念の問題とか、当事者主体の問題とか、人のためじゃなくてわがこと、自分のこととして取り組んでいくといった理念を広げていただければと思いますし、そうした考えに共感いただける協同体だと思います。何よりパワーがあると思いますし、そこは期待したい。

ただ、私が気になっているのは生協も個人利用が増えている点ですね。私が生協をやっていた頃はグループでしたけど、今は

もう個人が多くなっているでしょう。あれはちょっと悲しいなって。今は地域でも集まる機会が少ないので、やっぱり生協はグループのほうがいいなあとちょっと思っていますね。

【加賀美】 確かに、生協自身もグループから個人へという潮流は理解しつつも、何かできないかと考えているところだと思います。ただ、先生の話にもありましたが、やはり生協にとって子育てはかかわりが深く、多くの組合員が関心を持っているところですので、ここを軸に考えてみるのもいいかもしれないと感じました。

【山野】 そうですね。生協や協同組合とは違いますが、大学にスクールソーシャルワーク評価支援研究所というのを立ち上げ、生命保険協会からの寄付でフリーペーパー『つなぎびと』を作って発信しているんです。そこでは、これまでお話しした子どもの貧困についてや、子育て支援や子どもたちの暮らしがこんなふうになったらいいよね、あるいは最近ではウクライナ問題などについての原稿を載せています。ぜひ検索してみてください。こちらは私が政府の委員もしているの、委員会でも配らせてもらっています。こうしたものを生協にもご協力いただき、より広く発信していくことなんかができるとうれしいですね。子育ては社会全体の課題ですから、これからも広くいろいろなところがお互いに協力していくことができればよいと思います。